

商業不動産流動化取引に関連する 近時の法改正・裁判例と実務

～商業不動産開発案件組成におけるアセットマネジメント業務、海外投資家による出資、ノンリコースローン組成に関連する最新実務を解説～

うえまつたかふみ
講師 **植松貴史** 氏 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
弁護士

日時 2019年6月12日（水）午後2時00分～午後5時00分

我が国の不動産投資は、金融緩和による良好な資金調達環境や外国人観光客の増加等を背景に、オフィス、店舗、ホテル、住宅、物流は盛んである。

このような堅調な不動産投資環境のもと、本年10月には消費税率の引き上げが予定されているため、とりわけ、個人消費は下押しされるおそれがある。また、来年4月に施行される予定の債権法改正は、不動産取得及び不動産金融のそれぞれの分野において、多大な影響を与えると考えられる。

本セミナーでは、不動産取引・不動産関連投資に関連する近時の法改正や裁判例を解説した上で、TMKスキーム、GK-TKスキームに代表される私募ファンドによる商業不動産開発案件における、不動産取得とノンリコースローンの各フェーズに対して、近時の法改正や裁判例がどのような影響を与えるかについて実務上の観点から解説し留意点を取り上げる。

本セミナーは、主として、不動産私募ファンドスキーム組成に係るアセットマネジメント業務に従事するご担当者様を直接の対象とするものであるが、こうしたファンドスキームのみならず、商業不動産開発に携わる方々に広く役立つ情報をご提供することを目指し、セミナー内において十分でなかった説明については、セミナー後、個別にご説明させていただく予定である。

1. 横断的改正

(1) 税制改正

- ・消費増税に配慮された税制改正
- ・ファンド投資に関連する税制改正

(2) 民法

- ・不動産取得に関連する民法改正
- ・ノンリコースローンに関連する民法改正

(3) 不動産特定共同事業法施行規則

- ・現物取得によるGK-TKスキーム
- ・不動産クラウドファンディングの活用促進

(4) 土壌汚染対策法

(5) 建築基準法

2. 住宅に関連する改正

(1) 宅建業法

(2) 建築基準法

(3) 住宅宿泊事業法（民泊新法）

3. 物流業務に関連する改正

(1) 倉庫業法施行規則等

(2) 道路法

4. 不動産取引に関連する近時の裁判例

5. TMK・GK-TKスキームに対する影響

6. 開発案件に対する影響

【講師紹介】

弁護士・カリフォルニア州弁護士、ワシントン州公認会計士 不動産流動化案件、ファイナンス業務に従事。2004年渥美坂井法律事務所入所。
※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2019年6月12日(水)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

(開場は開演の30分前です。)

1名につき34,500円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいた

だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合

はその旨ご記入下さい。

参加費

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

商業不動産流動化取引に関連する

近時の法改正・裁判例と実務

6/12

参加申込書

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい

*セミナーコード 1057(Law-k191057)	会社名	TEL	
		FAX	
		E-Mail	
	所在地	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
書類送付先	ご担当者	部課名	
(同上の場合記入不要)	TEL	FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。